

# News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 45-96

平成 20 年 8 月 12 日

## やや弱含む企業の設備投資意欲

—— 埼玉県内・設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 7 月中旬実施した「埼玉県内・設備投資動向調査」(回答企業数: 245 社、回答率 25.8%) 結果の概要は以下のとおりである。

- ◇ 「2008 年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業 245 社のうち 129 社、52.7% (前年度調査比「2007 年 7 月実施」▲6.4 ポイント) となり、前年度調査より減少した。ここ数年設備投資の「計画あり」とする企業は 60% 前後で推移してきたが、今回の調査で 50% 台前半に落ち込む結果となり、企業の設備投資意欲はやや弱含んできている模様だ。
- ◇ 「2008 年度の設備投資計画額」は 696 億円(回答のあった 160 社の合計)、当該企業の 2007 年度実績 662 億円に対して +5.1% であった。5 年連続で設備投資計画額はプラスとなったが、回答企業のなかに中小企業で 1 社、大幅に今期、設備投資を増やす企業が含まれていることが影響しており、それを勘案すると、設備投資額は、ほぼ前年度並みの推移といえるようだ。
- ◇ 「設備投資を行う理由(複数回答)」は最も多かったのが「設備更新」(69.8%)、次いで「コストダウン・合理化に対応」(45.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(31.8%)、「新製品開発に対応」(22.5%) の順となった。前年度調査(2007 年 7 月実施)と比べ、「コストダウン・合理化に対応」が +6.3 ポイントと増加、一方「設備更新」は ▲6.8 ポイント、「公害・環境問題に対処」は ▲4.1 ポイントとそれぞれ減少した。
- ◇ 「設備投資の対象物件(複数回答)」については、「生産機械」(63.6%) が最も多く、以下「建物・構築物」(47.3%)、「情報関連・事務用機器」(34.9%)、「車両運搬具」(27.9%)、「土地」(11.6%)、「販売機器」(7.0%) の順となり、前年度から順位に変化は無かった。
- ◇ 「来年度の設備投資計画額」は、「増加する」が 14.9%、「変わらない」が 61.4%、「減少する」が 23.7% となった。前年度調査(2007 年 7 月実施)と比べ「減少する」が +5.6 ポイント、「変わらない」が ▲6.9 ポイント、「増加する」が +1.3 ポイントとなり、「減少する」としたところが増える一方で、「増加」は横ばい、「変わらない」は減っていることから、来年度の設備投資は、今年度より慎重な態度で臨もうとする企業が増えたようだ。

<埼玉県>

## 設 備 投 資 動 向 調 査

(第47回)

(平成20年7月中旬実施)

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

## 目 次

1. 調査結果のポイント	1
2. 調査結果	
1. 設備投資計画の有無	2
2. 設備投資計画額	3
3. 設備投資理由	4
4. 設備投資の対象物件	5
5. 設備投資を行わない理由	6
6. 資金調達方法	7
7. 来年度の設備投資計画額	8
付表 調査要領	9
別表 業種別対象・回答企業数	10

## 1. 調査結果のポイント

埼玉県経済は、個人消費が力強さに欠け、雇用は下降気味で、生産も減少となるなど、減速している。

こうしたなか、2008年度に設備投資「計画あり」とした企業は回答企業245社のうち 129社、52.7%（前年度調査比「2007年7月実施」▲6.4ポイント）となり、前年度調査より減少した。ここ数年設備投資の「計画あり」とする企業は60%前後で推移してきたが、今回の調査で50%台前半に落ち込む結果となり、企業の設備投資意欲はやや弱含んできている模様だ。

2008年度の設備投資計画額は696億円(回答のあった160社の合計)、当該企業の2007年度実績662億円に対して+5.1%であった。5年連続で設備投資計画額はプラスとなつたが、回答企業のなかに中小企業で1社、大幅に今期、設備投資を増やす企業が含まれていることが影響しており、それを勘案すると、設備投資額は、ほぼ前年度並みの推移といえるようだ。

設備投資を行う理由として、最も多かったのが「設備更新」(69.8%)、次いで「コストダウン・合理化に対応」(45.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(31.8%)、「新製品開発に対応」(22.5%)の順となった。前年度調査(2007年7月実施)と比べ、「コストダウン・合理化に対応」が+6.3ポイントと増加、一方「設備更新」は▲6.8ポイント、「公害・環境問題に対処」は▲4.1ポイントとそれぞれ減少した。

設備投資の対象物件は、「生産機械」(63.6%)が最も多く、以下「建物・構築物」(47.3%)、「情報関連・事務用機器」(34.9%)、「車両運搬具」(27.9%)、「土地」(11.6%)、「販売機器」(7.0%)の順となり、前年度から順位に変化は無かった。

設備投資を「計画していない」理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(42.9%)で、以下「投資採算にのらない」(28.6%)、「生産能力に余裕あり」(26.8%)、「資金繰りの悪化」(4.5%)の順となった。

設備投資の資金調達方法(比率)をみると、多い順に「内部留保」56.6%、「借入金」38.7%、「長期延払手形」1.3%、「増資・社債」0.0%となった。前年度調査(2007年7月)と比べ、「内部留保」は前年度比+5.6ポイントと増加、「借入金」同▲3.8ポイントと減少した。資金調達は「借入金」に頼らず、「内部留保」程度にとどめようとする、企業の設備投資に対する慎重な態度がうかがえる。

来年度(2009年度)の設備投資計画額は、「増加する」が14.9%、「変わらない」が61.4%、「減少する」が23.7%となった。前年度調査(2007年7月実施)と比べ「減少する」が+5.6ポイント、「変わらない」が▲6.9ポイント、「増加する」が+1.3ポイントとなり、「減少する」としたところが増える一方で、「増加」は横ばい、「変わらない」は減っていることから、来年度の設備投資は、今年度より慎重に臨もうとする企業が増えたようだ。

## 2. 調査結果

### 1. 設備投資計画の有無

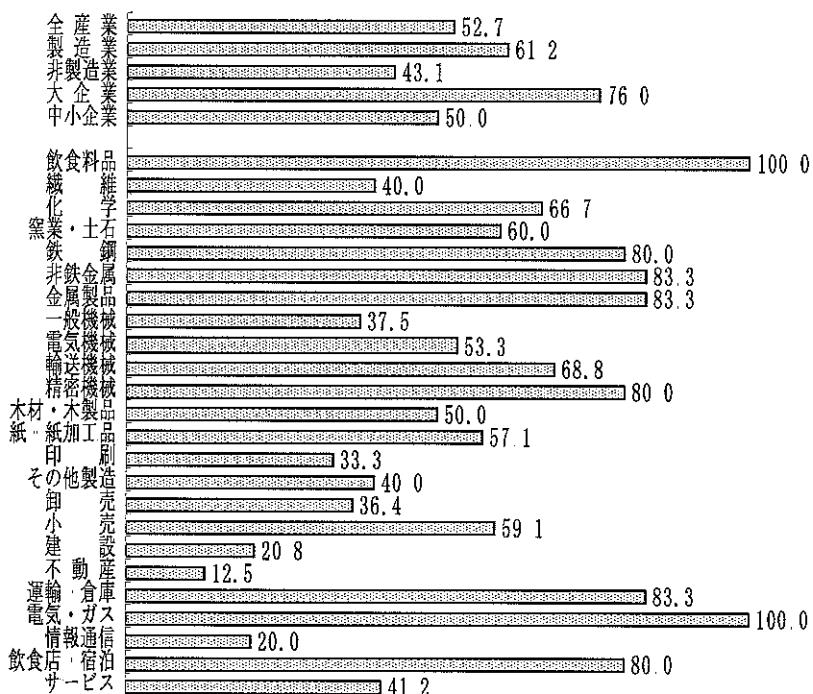
2008年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業245社のうち 129社、52.7%（前年度調査比「2007年7月実施」▲6.4ポイント）となり、前年度調査より減少した。ここ数年設備投資の「計画あり」とする企業は60%前後で推移してきたが、今回の調査で50%台前半に落ち込む結果となり、企業の設備投資意欲は、やや弱含んできている模様だ。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が61.2%（前年度比▲6.5ポイント）、非製造業は43.1%（同▲5.5ポイント）となった。製造、非製造業ともに前年を下回っており、設備投資意欲がやや弱含んでいる傾向は、両業種ともにみられる。

設備投資を計画している企業が多いのは製造業では「飲食料品」（100.0%）、「非鉄金属」、「金属製品」（ともに83.3%）、「鉄鋼」、「精密機械」（ともに80.0%）など、非製造業では「電気・ガス」（100.0%）、「運輸・倉庫」（83.3%）、「飲食店・宿泊」（80.0%）などであった。

企業規模別にみると、「計画あり」とした企業は大企業で76.0%（前年度比+1.0ポイント）、中小企業が50.0%（同▲6.9ポイント）となり、大企業では前年比横ばいだが、中小企業で減少する結果となった。

投資計画あり (%)



## 2. 設備投資計画額

2008年度の設備投資計画額は696億円(回答のあった160社の合計)、当該企業の2007年度実績662億円に対して+5.1%であった。5年連続で設備投資計画額はプラスとなったが、回答企業のなかに中小企業で1社、大幅に今期、設備投資を増やす企業が含まれていることが影響しており、それを勘案すると、設備投資額は、ほぼ前年度並みの推移といえるようだ。

企業規模別にみると、大企業では前年度比▲7.2%、中小企業では同+63.1%となった。中小企業が大幅に増加したのは、上に述べた理由によるところが大きい。

業種別では、製造業では前年度比+28.7%、非製造業では同▲5.2%と、製造業で増加、非製造業で減少となった。

なお、計画額が多いのは、製造業では「化学・プラスチック」、「電機機械」、非製造業では「小売」、「運輸・倉庫」、「サービス」などであった。

### 設備投資計画額

(社、百万円、%)

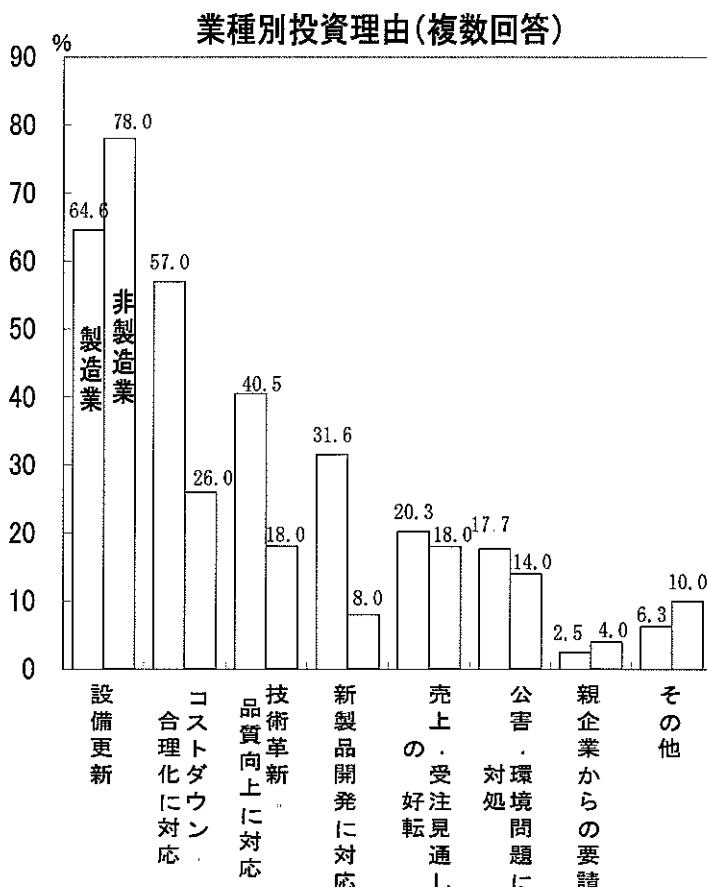
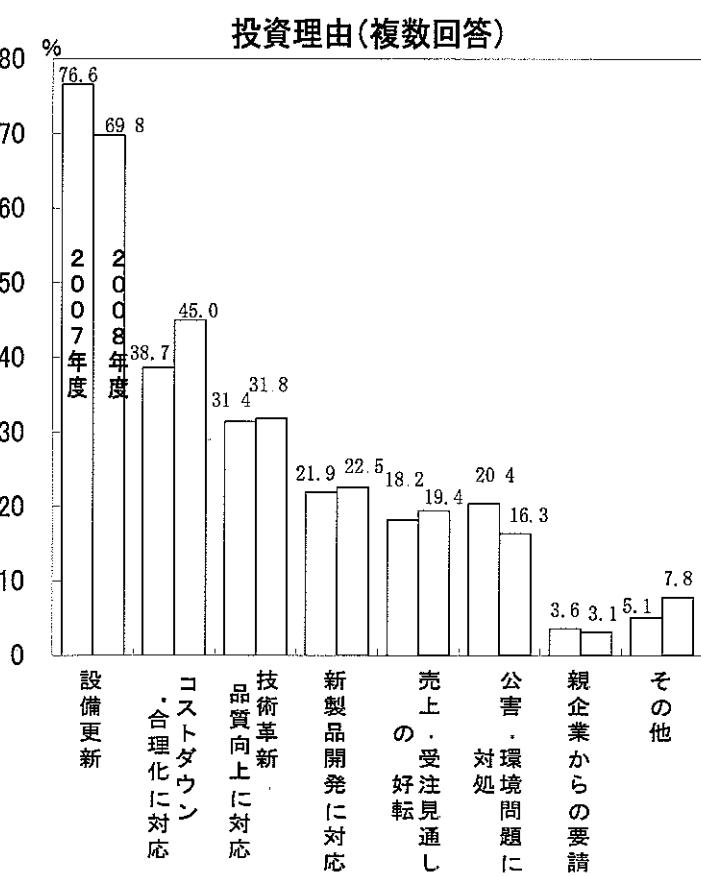
	回答 企業数	2007年度 実績	2008年度	
			計画	前年度比 伸び率
全産業	160	66,223	69,614	5.1
うち大企業 中小企業	19 141	54,632 11,591	50,714 18,900	▲ 7.2 63.1
製造業	91	20,136	25,908	28.7
うち大企業 中小企業	4 87	11,293 8,843	10,790 15,118	▲ 4.5 71.0
非製造業	69	46,087	43,706	▲ 5.2
うち大企業 中小企業	15 54	43,339 2,748	39,924 3,782	▲ 7.9 37.6

### 3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由として、最も多かったのが「設備更新」（69.8%）、次いで「コストダウン・合理化に対応」（45.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（31.8%）、「新製品開発に対応」（22.5%）の順となった。

前年度調査（2007年7月実施）と比べ、「コストダウン・合理化に対応」が+6.3ポイントと増加、一方「設備更新」は▲6.8ポイント、「公害・環境問題に対処」は▲4.1ポイントとそれぞれ減少した。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（64.6%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（57.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（40.5%）と続く。前年度調査と比べ「コストダウン・合理化に対応」が+11.7ポイントと大幅に増加し、一方「設備更新」が▲11.0ポイントと大幅に減少した。非製造業では「設備更新」が78.0%で最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（26.0%）、「技術革新・品質向上に対応」「売上・受注見通しの好転」（ともに18.0%）の順となった。非製造業では、前年度調査と比べ、大幅な増減があったものは無かった。



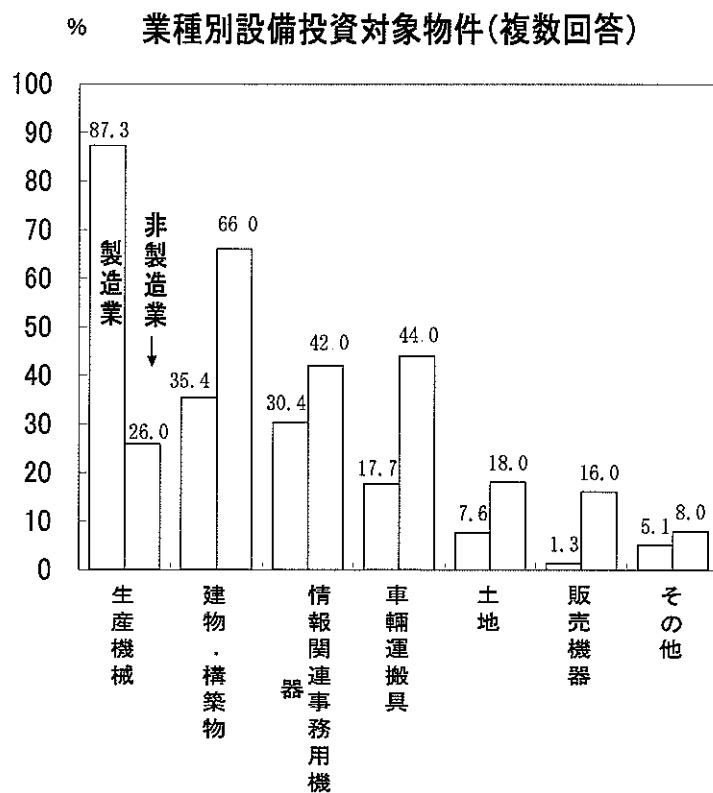
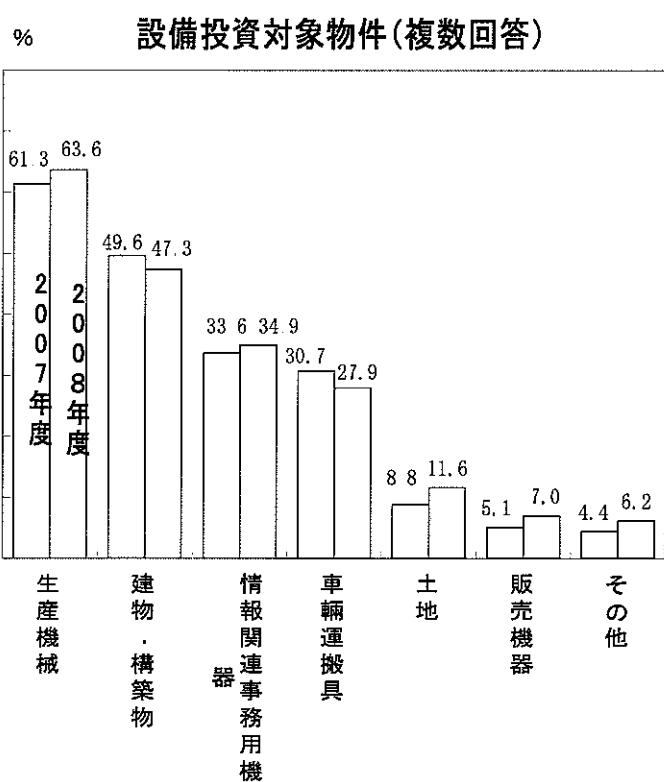
#### 4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「生産機械」(63.6%)が最も多く、以下「建物・構築物」(47.3%)、「情報関連・事務用機器」(34.9%)、「車両運搬具」(27.9%)、「土地」(11.6%)、「販売機器」(7.0%)の順となり、前年度から順位に変化は無かった。

前年度調査（2007年7月）と比べ、大幅な増減も無く、「土地」（前年度比+2.8ポイント）、「生産機械」（同+2.3ポイント）などが若干増加し、「車両運搬具」（同▲2.8ポイント）、「建物・構築物」（同▲2.3ポイント）などが若干減少した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」(87.3%)が最も多く、以下、「建物・構築物」(35.4%)、「情報関連・事務用機器」(30.4%)の順となった。非製造業では「建物・構築物」(66.0%)が最も多く、次いで「車両運搬具」(44.0%)、「情報関連・事務用機器」(42.0%)の順となった。

前年度調査と比べると、製造業では「車両運搬具」（前年度比▲11.4ポイント）、「建物・構築物」（同▲6.5ポイント）などの減少が目立ち、非製造業では「車両運搬具」（同+10.7ポイント）の大幅な増加が目立った。



## 5. 設備投資を行わない理由（複数回答）

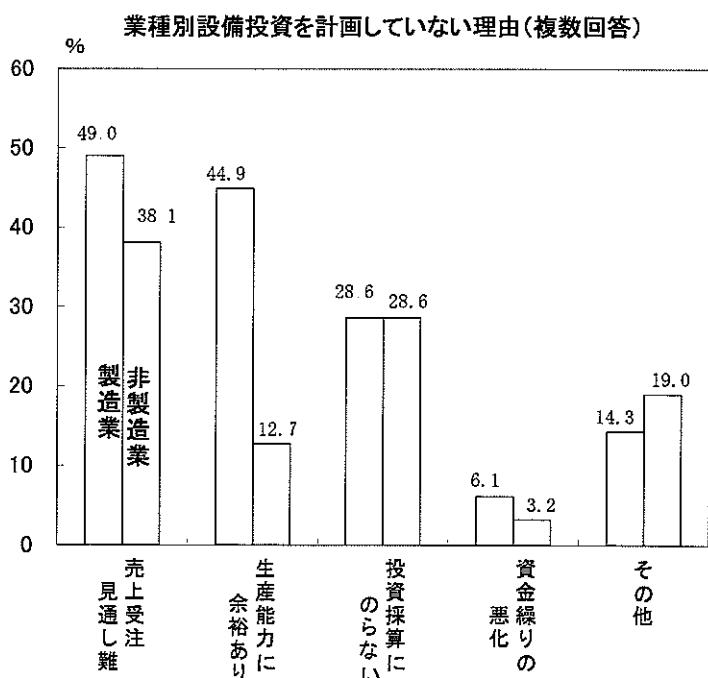
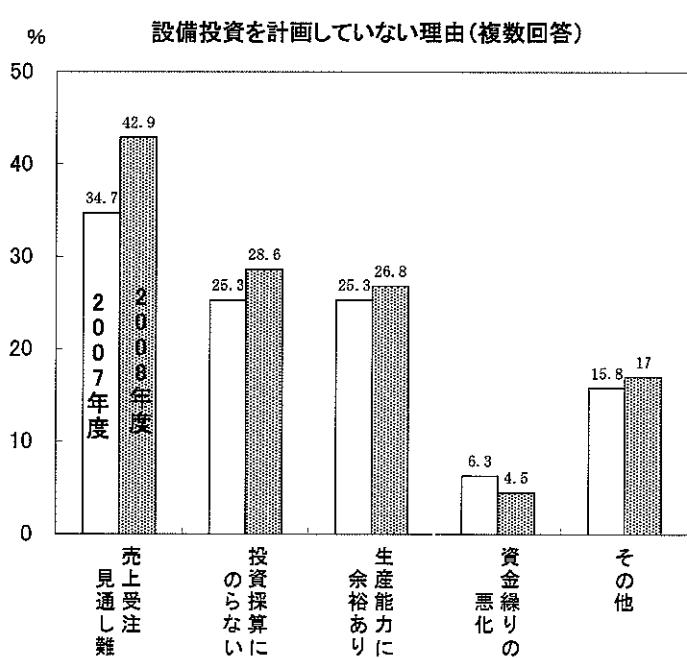
設備投資を「計画していない」理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(42.9%)で、以下「投資採算にのらない」(28.6%)、「生産能力に余裕あり」(26.8%)、「資金繩りの悪化」(4.5%)の順となった。

前年度調査と比べると、「売上・受注見通し難」(前年度比+8.2ポイント)が大幅な増加となり、「投資採算にのらない」(同+3.3ポイント)も若干増加した。そのほかの理由については、ほぼ前年比横ばいとなった。

2005年以降は30%台での推移となっていた「売上・受注見通し難」を挙げる企業割合は、今回調査で40%を超えた。このところの原油高、原材料費の高騰などによる物価上昇から、消費の減退が懸念されており、売上げ・受注の見通しを不安視する企業が増えてきているようだ。

業種別にみると、製造業では「売上げ受注見通し難」(49.0%)が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」(44.9%)、「投資採算に乗らない」(28.6%)と続く。非製造業では「売上・受注見通し難」(38.1%)が最も多く、以下「投資採算にのらない」(28.6%)、「生産能力に余裕あり」(12.7%)と続く。

前年度調査と比べ、製造業で「売上げ受注見通し難」(前年度比+10.0ポイント)が大幅に増加したのに対し、非製造業では「売上げ受注見通し難」(同▲6.6ポイント)は減少となり、「売り上げ受注見通し難」の増加は製造業を中心であることがわかる。



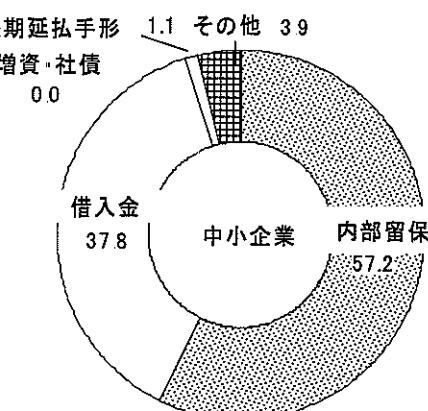
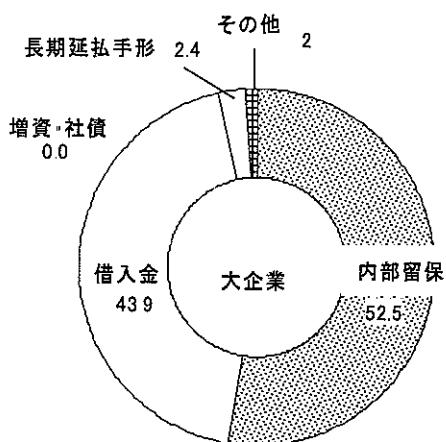
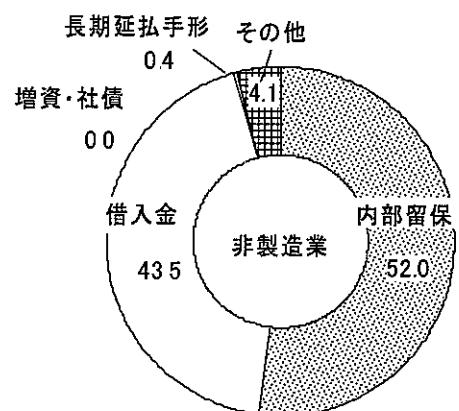
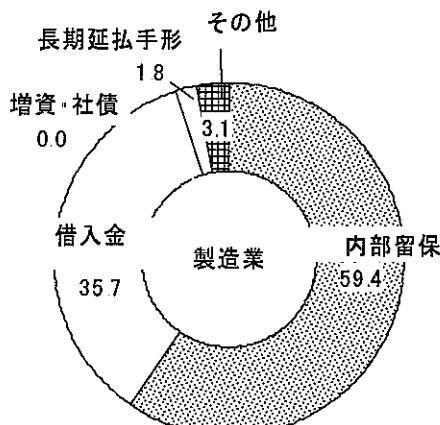
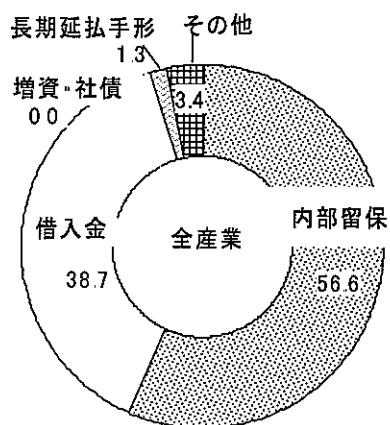
## 6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法（比率）をみると、多い順に「内部留保」56.6%、「借入金」38.7%、「長期延払手形」1.3%、「増資・社債」0.0%となった。前年度調査（2007年7月）と比べ、「内部留保」は前年度比+5.6ポイントと増加、「借入金」同▲3.8ポイントと減少した。資金調達は「借入金」に頼らず、「内部留保」程度にとどめようとする、企業の設備投資に対する慎重な態度がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が59.4%、次いで「借入金」の35.7%、非製造業では「内部留保」が52.0%、「借入金」が43.5%となった。とくに非製造業では「内部留保」が前年度調査から+10.1ポイントと大幅に増加し、「内部留保」と「借入金」の順位が前年度調査から入れ替わった。

規模別にみると、大企業は「内部留保」52.5%、「借入金」43.9%、中小企業では「内部留保」57.2%、「借入金」37.8%となった。大企業で「借入金」の比率が前年度より14.9ポイント減少したのが目立った。

資 金 調 達 方 法 (単位 : %)



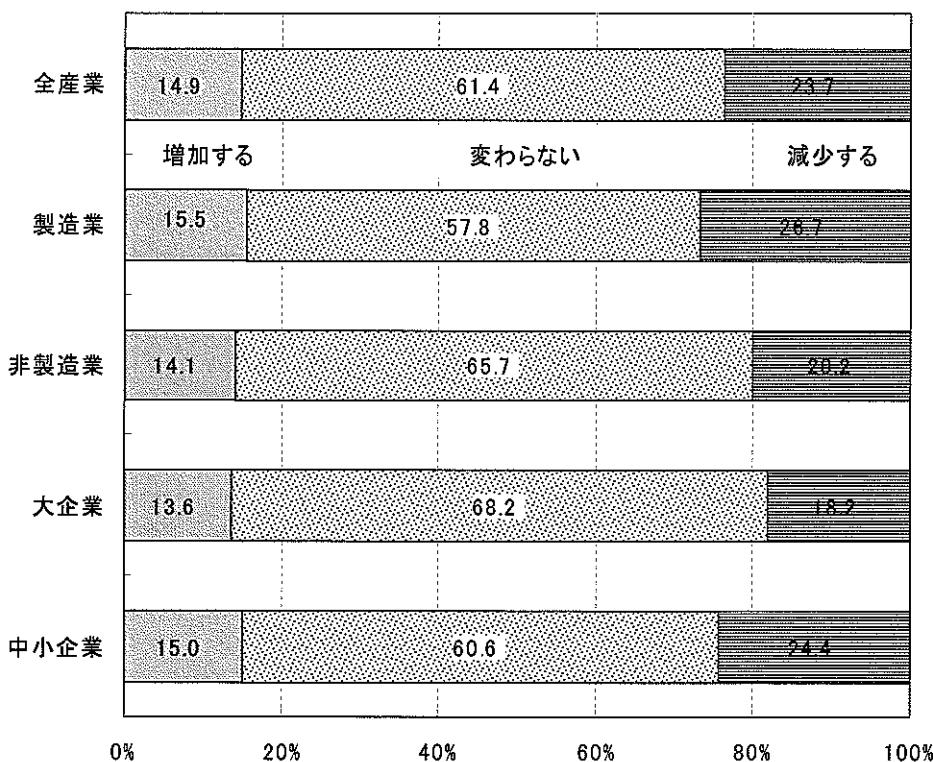
## 7. 来年度の設備投資計画額

来年度（2009年度）の設備投資計画額は、「増加する」が14.9%、「変わらない」が61.4%、「減少する」が23.7%となった。前年度調査（2007年7月実施）と比べ「減少する」が+5.6ポイント、「変わらない」が▲6.9ポイント、「増加する」が+1.3ポイントとなり、「減少する」としたところが増える一方で、「増加」は横ばい、「変わらない」は減っていることから、来年度の設備投資は、今年度より慎重に臨もうとする企業が増えたようだ。

業種別にみると、製造業は「増加する」15.5%（前年度比+2.1ポイント）、「変わらない」57.8%（同▲10.1ポイント）、「減少する」26.7%（同+8.0ポイント）と、前年調査と比べ「減少する」とした企業が増えた。非製造業は「増加する」14.1%（同+0.3ポイント）、「変わらない」65.7%（同▲3.3ポイント）、「減少する」20.2%（同+3.0ポイント）で、「減少する」とする割合が前年から若干増えたが、製造業に比べ増加幅は低かった。

規模別にみると大企業は「増加する」13.6%、「変わらない」68.2%、「減少する」18.2%、中小企業では「増加する」15.0%、「変わらない」60.6%、「減少する」24.4%となった。中小企業で「減少する」が前年度比+6.4ポイントと増加が目だったことから、来年度の設備投資は中小企業で、とくに抑制傾向が強まると見込まれる。

2009年度の設備投資計画額



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を950社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成20年7月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業950社のうち、245社（回答率25.8%）。

回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	950	245	100.0	89.8
製 造 業	509	129	52.7	96.1
食 料 品	42	2	0.8	100.0
繊 網	17	5	2.0	100.0
化 學	43	12	4.9	75.0
窯 業 ・ 土 石	19	5	2.0	100.0
鐵 鋼	18	5	2.0	100.0
非 鉄 金 属	16	6	2.4	100.0
金 属 製 品	52	18	7.3	100.0
一 般 機 械	54	8	3.3	100.0
電 気 機 械	67	15	6.1	93.3
輸 送 機 械	45	16	6.5	93.8
精 密 機 械	33	5	2.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	15	4	1.6	100.0
パ ル プ ・ 紙	19	7	2.9	100.0
印 刷	27	6	2.4	100.0
そ の 他 製 造	42	15	6.1	100.0
非 製 造 業	441	116	47.3	82.8
卸 売	84	22	9.0	100.0
小 建 設	75	22	9.0	54.5
不 動 產	85	24	9.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	25	8	3.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	43	12	4.9	91.7
情 報 通 信	20	1	0.4	0.0
飲 食 店	26	5	2.0	100.0
サ ー ビ ス	20	5	2.0	40.0
	63	17	6.9	64.7

財団法人 埼玉りそな産業協力財団  
〒336-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL (048) 824-1475  
FAX (048) 824-7821